

令和6事業年度

事業報告書

自 令和6年4月 1日

至 令和7年3月31日

国立大学法人東京農工大学

# 目 次

## トピック

I 法人の長によるメッセージ	3
II 基本情報	
1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等	4
2. 沿革	6
3. 設立に係る根拠法	7
4. 主務大臣(主務省所管課)	7
5. 組織図	7
6. 所在地	7
7. 資本金の額	7
8. 学生の状況	7
9. 教職員の状況	7
10. ガバナンスの状況	8
11. 役員等の状況	9
III 財務諸表の概要	
1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況分析貸借対照表	10
2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等	16
3. 重要な施設等の整備等の状況	16
4. 予算と決算との対比	16
IV 事業に関する説明	
1. 財源の状況	16
2. 事業の状況及び成果	16
3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策	21
4. 社会及び環境への配慮等の状況	22
5. 内部統制の運用に関する情報	22
6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	24
7. 翌事業年度にかかる予算	29
V 参考情報	
1. 財務諸表の科目の説明	30
2. その他公表資料等との関係の説明	33

トピック①

全学協働で社会に役立つ科学技術の創生や人材の輩出による  
 持続発展可能な未来社会の創生を目指して  
 ～大学院先進学際科学府(修士課程)設置～

東京農工大学は、令和 5 年度「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)」に採択された研究大学であり、『使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力』を基本理念とし、全学協働で社会に役立つ科学技術の創生や人材の輩出による持続発展可能な未来社会の創生を目指しています。

現在、大学院工学府知能情報システム工学専攻及び大学院農学府農学専攻食農情報工学コースにおいて、工学、農学分野それぞれにて「情報」を教育・研究の柱の一つとしており、前者は高度 IT イノベーション人材育成を目指し、また、後者は ICT や先端センシング技術を利用した持続的食料生産システム構築に取り組める人材育成を目指し教育・研究に取り組んでいます。いずれの専攻でも学際的な取組を推進していますが、全学的な取組として、現代的な新しい社会課題に対して、計測科学、計算科学、データ科学を三位一体として連携・融合し、AI・数理・データサイエンス手法を活用し解決し、新しい知の創造へと導くことのできるグローバル高度職業人材を育てていく使命があります。そのためには、先進的な学際教育・研究を柱の一つとした新たな大学院教育組織の設置が必要であることから、このたび、大学設置・学校法人審議会の審査の結果、令和 7 年 4 月に「先進学際科学府先進学際科学専攻」(修士課程)の設置が認められました。

先進学際科学府では、東京農工大学の強みである「食料・環境、資源・エネルギー、ライフサイエンス(健康・福祉)分野の教育研究力」に「情報・デジタル及び AI・数理・データサイエンスに関する教育研究力」を結集します。そのことにより農学・工学間の協働の視点を持ち、社会課題を解決するために分野横断的な新分野を開拓することで次世代の情報・デジタル未来社会の創生に取り組めるグローバル高度職業人材を養成していきます。



## トピック②

### 東京農工大学創基 150 周年記念事業 ～東京農工大学の輝く 150 周年に向けて～ TUAT 150

農工大の創基は明治 7 年(1874 年)。

当時、国からの大きな期待を背負って内務省勸業寮内藤新宿出張所(現在の新宿御苑の地)に置かれた「農事修学場」と「蚕業試験掛」がルーツです。

野菜や果物などの品種改良や栽培方法の確立を行ってきた農事修学場が現在の農学部、当時重要な産業であった養蚕や製糸に関する試験研究を行ってきた蚕業試験掛が現在の工学部になりました。

令和 6 年に創基 150 周年を迎え、「東京農工大学創基 150 周年記念事業」の様々な取組を行いました。

150 周年記念事業ロゴマーク

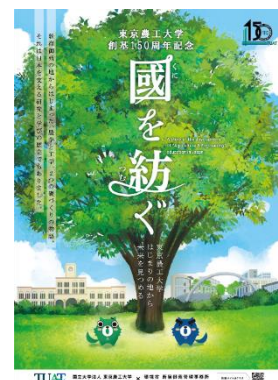


#### 創基 150 周年記念式典の挙

東京農工大学創基 150 周年記念式典を令和 6 年 11 月に、東京・府中市のルミエール府中にて挙行いたしました。100 名を超える企業、団体、公的機関の皆様がご臨席のもと、記念すべき嘉節を祝いました。記念式典は、本学管弦楽団による奏楽で幕を開け、学長による式辞、来賓紹介の後、祝電が披露されました。懇親会では、東京農工大学オリジナルの焼酎・日本酒・ビールなども振る舞われ、ご臨席いただいた企業・団体、公的機関の皆様と本学研究者がこれからの産官学連携について語り、東京農工大学らしい記念式典となりました。

#### 創基 150 周年記念特別展の開催

創基の地である新宿御苑で「東京農工大学創基 150 周年記念特別展 國を紡ぐ～東京農工大学はじまりの地から未来を見つめる～」を開催し、150 年の歴史から最先端の研究まで様々な展示を行いました。



#### 東京農工大学ブランドセント「農工大の香り」

令和 6 年に創基 150 周年を記念し、ブランドセント「農工大の香り」を制定しました。

「農工大の香り」づくりにあたっては、卒業してからもキャンパスライフを懐かしく思い出してもらうきっかけとすることを目指し、本学を象徴するケヤキの若葉を採取し、香気成分を抽出・分析し、ケヤキ若葉に含まれる香りを再現した香料をベースにしています。学生広報スタッフの協力のもと、本学の築いてきた歴史や、学生が農工大らしいと感じる、温かく落ち着いたイメージを表現し、学生が歩くケヤキ並木の風景を思い起こさせる香りを作りました。

## I 法人の長によるメッセージ

### 科学を基盤に人の価値を最大に

今、大学の使命は大きく変化しています。研究活動を通じて得られる知識の集約が社会の中核に位置づけられる中、大学は常に外に目を見開き社会との直接的な繋がりの中で生み出す知と実践力によって、新たな課題解決に向けた行動へと発展して行かなければなりません。そのためには大学が、より質の高い教育、研究を実践すると共に、持続発展的に社会を動かす原動力となるよう、ますます進化することが大切です。



東京農工大学は自律化を推進する国立大学としての信念と基盤をもち、知的に、社会的に、そして倫理的に人の価値をさらに大きく高める大学となり、国際社会、地域社会や他機関との連携の中で主体的に持続発展する道を拓きます。自由と多様性を尊重した学びと実践によって科学的探求を深化し、世の中の新しい変化に結びつけること、すなわち、あるべき次の世界を描き、その実現に向け自ら行動することによって、学生と教職員が輝き続けることが何よりも大事です。学生の創造力と好奇心に火をつけ、科学、テクノロジー、および事業の世界で活躍するための力を身につけることができる大学であり続けることを、本学の重要な存在意義として位置づけます。

教育活動においては学生の論理的思考力の基盤構築と創造性を刺激する講義、実験、実習教育を行い、その中で新たな考えや価値を創出し、他者の個性を敬い自らの独創性を発揮するための基礎力を養います。公益性、透明性、国際性、倫理観を基盤とした知の共有化と、人の大切さを軸とした価値判断、信頼、承認、自己制御の力、持続する力と共に熱意と勇気を持った、スケールの大きな人となることを大学教育として目指します。

また、研究活動では自らの存在意義を確固たるものにしながら、自発的かつ創造的な活動を進めようという内発的動機を駆動力として、独創性に優れた成果に繋がります。競争環境に置かれる研究の世界においても、常にこの精神的な高揚に基づく知の生産活動を力強く進めることが真の研究大学への道となると考えています。また産業界や公的機関との連携研究においても、将来の社会の姿はどうあるべきかという課題を共にする真のパートナーとなり、共有された目標の下でその活動を推進する必要があります。

社会と共に大きな目標を一致させた創造的な活動こそ、大学が責任をもって教育と研究を通じて未来に向けてどれだけ大きな役割を果たせるかの試金石となるものと考えています。

東京農工大学長 千葉 一裕

## II 基本情報

### 1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

#### 基本理念

東京農工大学は、20 世紀の社会と科学技術が顕在化させた「持続発展可能な社会の実現」に向けた課題を正面から受け止め、農学、工学およびその融合領域における自由な発想に基づく教育研究を通して、世界の平和と社会や自然環境と調和した科学技術の進展に貢献するとともに、課題解決とその実現を担う人材の育成と知の創造に邁進することを基本理念としております。

東京農工大学は、この基本理念を「使命志向型教育研究－美しい地球持続のための全学的努力」(MORE SENSE: Mission Oriented Research and Education giving Synergy in Endeavors toward a Sustainable Earth)と標榜し、自らの存在と役割を明示して、21 世紀の人類が直面している課題の解決に真摯に取り組んでまいります。

#### 【ブランドステートメント】



創基 150 周年を機に、本学の国際的な活動をさらに加速させるため、令和 6 年 4 月に、英文ロゴタイプを制定しました。

本学の英語名称 Tokyo University of Agriculture and Technology の略称「TUAT」は、教育研究活動の中でかねてより使われ、本学の名称として海外で広く認識されています。新たに「TUAT」のロゴタイプを制定することで、海外における本学の認知度向上を目指します。

#### 【ブランドステートメント】

## 地球をまわそう。MORE SENSE！農工大

ブランドステートメントは、卒業生、在学生、教職員の応募作品の中から、ブランディング・プロジェクト「UP 農工大」において選考された最優秀作品を、本学客員教授であり日本を代表するコピーライターである眞木準氏が補作のうえ、決定しました。本学の理念とする「循環型社会の実現」を地球の明るいイメージで表現したものです。

#### 運営

東京農工大学は、国立大学法人としての設置目的と MORE SENSE の基本理念を踏まえ、構成員の協働を通して自主的・自律的な運営をおこなってまいります。

東京農工大学は、環境に配慮し、人権を尊重するとともに、国立大学法人としての公共性を自覚し、計画と評価を通じて、教育研究機関の特性を生かした組織・業務の見直しなど不断の改革を進め、高い透明性と幅広い公開性を原則に社会に対する説明責任を果たしてまいります。

## 地球をまわす世界第一線の研究大学へ

Toward a world-leading research university that "Spins the Earth"  
— weaving science and society to create a globally sustainable world

### 人とかがやく *Flourishing Together*

持続発展可能な社会の実現・「地球をまわそう。」を理念に、農学、工学およびその融合領域における科学的探究を通じ、次の時代のあるべき姿を示し努力する全ての人を尊重し、人の価値を知的に社会的に最大に高める世界第一線の研究大学となることを目指す

In its founding 150 years ago, Tokyo University of Agriculture and Technology laid the foundation for agricultural science and technology to sustainably secure food and to export the products obtained from the sericulture industry, or silk spinning, which was the key industry in Japan at that time. Against this background, we would like to present a vision of Spinning the Earth, which encompasses the history of this research institution as well as our current mission to weave together science and society in order to promote the sustainability of our planet.

- 戦略1 学生の未来価値を拡張  
*Promote educational reform to increase students' future potential*
- 戦略2 世界を牽引する新分野・新概念を創成  
*Create new initiatives and novel concepts that lead the world*
- 戦略3 目指すべき社会の姿を提案・先導  
*Provide and implement a knowledge-based society embodying how it should be*
- 戦略4 ガバナンスの強化と大学経営の自律化  
*Strengthen university governance and self-empowered management*

※ 学長ビジョンの全文は、本学ウェブサイトにてご確認ください。

<https://www.tuat.ac.jp/outline/executive/vision/>

### 中期目標・中期計画

本学は、中期目標を達成するための中期計画を策定しています。

#### ◆ 中期目標の期間

中期目標の期間は、令和4年4月1日～令和10年3月31日までの6年間

「これまで地球上のいかなる生物もなし得なかった『永遠の発展という偉業』を人類が達成し、『アントロポセン(人類の活動に起因する取り返しのつかない影響を地球環境に及ぼし、その結果人類を含む地球上の生物の存亡にかかわる仮想の地質時代)』を地球史から未然に消すことができるか?という21世紀の人類が直面する国際的な社会課題に、本学は、農学と工学の知恵と技術を調和させて磨きあげ、尖端研究力に基づいて真摯に取り組み、解決に結びつけることができる人材を育成することで貢献する。特に、農学と工学の関連分野の横断的な視野をもち、他分野と連携することで新しい課題に向けた解決策を見だし、ジェンダーやジェネレーション、ナショナリティの垣根を越えて、次世代に向けたイノベーション創出に貢献できる課題解決型の技術／研究人材を育成する。」「人とかがやく」を学長ビジョンに掲げ、人の未来価値を最大に高めることへのチャレンジとして、グローバルイノベーション研究院を柱とした尖端研究力の強化や、理系イノベーションリーダーを育成するためのプログラムの実施等を中期計画に盛り込むとともに、達成年度や達成数値も設定し、本学が目指す方向性・目的とそれに向けた取組をより明確にしています。」ことを第4期中期目標(2022～2027年度)の前文において示しております。

※ 本学の第4期中期目標・中期計画の詳細については、本学ウェブサイトにてご確認ください。

[https://www.tuat.ac.jp/outline/kei\\_hyou/mokuhyo\\_keikaku\\_actionplan/](https://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/mokuhyo_keikaku_actionplan/)

## 2. 沿革

年号(西暦)	沿革	
明治7年(1874)		内務省勸業寮内藤新宿出張所 農事修学場 蚕業試験掛
明治10年(1877)	内務省樹木試験場	
明治11年(1878)		駒場農学校
明治14年(1881)	農商務省樹木試験場	農商務省 駒場農学校
明治15年(1882)	農商務省東京山林学校	
明治17年(1884)		農商務省蚕病試験場
明治19年(1886)	農商務省東京農林学校	
明治20年(1887)		蚕業試験場
明治23年(1890)	帝国大学農科大学乙科	
明治24年(1891)		農商務省仮試験場蚕事部
明治26年(1893)		蚕業試験場
明治29年(1896)		蚕業講習所
明治31年(1898)	帝国大学農科大学実科	
明治32年(1899)		東京蚕業講習所
大正3年(1914)		東京高等蚕糸学校
大正8年(1919)	東京帝国大学農学部実科	
昭和10年(1935)	東京高等農林学校 (現在地の府中へ実科独立・移転)	
昭和15年(1940)		(現在地の小金井へ移転)
昭和19年(1944)	東京農林専門学校	東京繊維専門学校
昭和24年(1949)	東京農工大学(農学部・繊維学部)を設置	
昭和37年(1962)	繊維学部を工学部に改称	
昭和40年(1965)	大学院農学研究科(修士課程)を設置	
昭和41年(1966)	大学院工学研究科(修士課程)を設置	
昭和60年(1985)	大学院連合農学研究科(博士課程)を設置	
平成元年(1989)	大学院工学研究科(修士課程)を工学研究科(博士前期・後期課程)に改組	
平成2年(1990)	岐阜大学大学院連合獣医学研究科(博士課程)の構成大学として参画	
平成7年(1995)	大学院生物システム応用科学研究所(博士前期・後期課程)を設置	
平成16年(2004)	国立大学法人化により「国立大学法人東京農工大学」に移行	
平成16年(2004)	大学院(農学研究科、工学研究科、生物システム応用科学研究所)を改組し、共生科学技術研究部(研究組織)及び農学教育部、工学教育部、生物システム応用科学教育部(教育組織)に再編	
平成17年(2005)	大学院技術経営研究科(専門職学位課程)を設置	
平成18年(2006)	大学院共生科学技術研究部を大学院共生科学技術研究院に名称変更 研究部、教育部を研究院(研究組織)及び農学府、工学府、生物システム応用科学府(教育組織)に名称変更	
平成22年(2010)	大学院共生科学技術研究院を大学院農学研究院及び大学院工学研	

	究院に改組、大学院生物システム応用科学府に早稲田大学との共同先進健康科学専攻(博士課程)を設置
平成 23 年(2011)	大学院技術経営研究科(専門職学位課程)を改組し、大学院工学府産業技術専攻(専門職学位課程)へ再編
平成 28 年(2016)	グローバルイノベーション研究院(研究組織)を設置
平成 30 年(2018)	グローバル教育院を設置

### 3. 設立に係る根拠法

国立大学法人法(平成 15 年法律第 112 号)

### 4. 主務大臣(主務省所管課)

文部科学大臣(文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

### 5. 組織図

別紙 1 のとおり

### 6. 所在地

東京都府中市

東京都小金井市

### 7. 資本金の額

84,642,680,300 円(全額 政府出資)

### 8. 学生の状況

総学生数	5,914 人
学士課程	3,776 人
修士課程、博士前期課程	1,393 人
博士課程又は博士後期課程	618 人
専門職学位課程	94 人
一貫制博士課程	33 人

### 9. 教職員の状況

教員 447 人(うち常勤 401 人、非常勤 46 人)

職員 665 人(うち常勤 231 人、非常勤 434 人)

※非常勤教員数には、フルタイムの非常勤教員を計上。

(常勤教職員の状況)

常勤教職員は前年度比で 37 人(6.2%)増加しており、平均年齢は 47 歳(前年度 48 歳)となっている。このうち、国等からの交流者は 5 人であり、地方公共団体及び民間からの出向者は 0 人である。

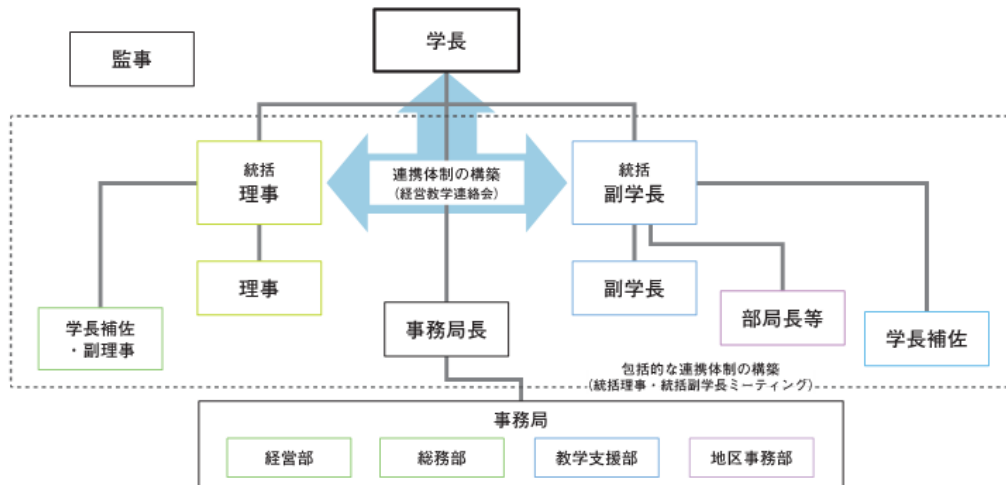
### 10. ガバナンスの状況

学長ビジョン「地球をまわす世界第一線の研究大学へ」の実現に向けて、質の高い

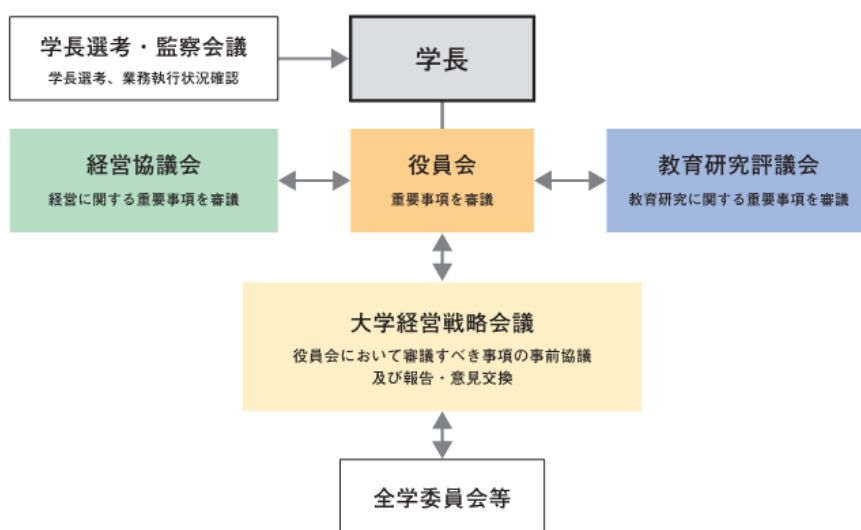
教育研究の推進および経営基盤の強化・大学経営の自立化を推進していくために、令和4年度から、迅速かつ的確な意思決定を可能とするガバナンス体制を整備しました。

具体的には、経営(理事)と教学(副学長)のラインが、それぞれの業務・権限および責任を明確にしたうえで法人・大学運営を進めていく体制としています。経営は一人の理事(統括理事)が、教育と学術研究を「教学」として、教学は一人の副学長(統括副学長)が、それぞれ責任を持って運営するとともに、経営と教学が分離することなく機動的に連携できるよう、学長と統括理事、統括副学長による連携体制(連絡会の開催など)も整えています。また、事務組織についても令和5年1月から、経営を担う「経営部」と、教育と学術研究の垣根を超えた「教学支援部」をそれぞれ設置し、理事および副学長を支える体制としています。

### (1)ガバナンスの体制



### (2)法人の意思決定体制



## 11. 役員等の状況

### (1) 役員 の 役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	主な経歴	
学長	千葉 一裕	令和5年4月1日 ～令和8年3月31日	平成29年4月	東京農工大学農学研究院 長・農学府長・農学部長
理事 (経営戦略・人事担 当)・統括理事・副学 長	三沢 和彦	令和6年4月1日 ～令和8年3月31日	令和4年4月  令和5年4月	国立大学法人東京農工大 学副学長(教学統括担当) 特命理事
理事 (総務・企画担当)	永田 勝	令和6年4月1日 ～令和7年3月31日	令和3年10月 令和5年4月	文部科学省 理事(企画・内部統制担当)
理事 (内部統制担当)・副 学長(教学戦略担 当)・統括副学長	有江 力	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成31年4月 令和2年4月  令和6年4月	東京農工大学副学長 理事((企画・人事担当)・副 学長) 理事((統括・経営戦略担 当)・副学長)
理事 (運営担当)	和田 義明	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成31年4月  令和3年4月	株式会社タケショー 常務取締役 東京農工大学理事(事業推進担当)
理事 (事業担当)	植村 公一	令和5年4月1日 ～令和7年3月31日	平成29年4月  令和4年4月	インデックス株式会社 代表取締役社長 東京農工大学理事(財務戦略担当)
監事	角井 寿雄	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成30年1月	ライオン株式会社・取締役
監事	大橋 玲子	令和2年9月1日 ～令和6年8月31日	平成26年6月	監査法人八雲代表社員
監事	上村 協子	令和6年9月1日 ～令和10年6月30日	平成25年4月	東京家政学院大学・副学長
監事	網島 勉	令和6年9月1日 ～令和10年6月30日	令和3年6月	東急建設株式会社・社外取 締役

### (2) 会計監査人の名称及び報酬

会計監査人は有限責任監査法人トーマツであり、当該監査法人に対する、当事業年度の当法人の監査証明業務に基づく報酬額は、9.8百万円(税抜)です。また、非監査業務に基づく報酬はありません。

### Ⅲ 財務諸表の概要

#### 1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況分析

##### (1) 貸借対照表(財政状態)

##### ① 貸借対照表の要約の経年比較(5年) (単位:百万円、単位未満切捨)

区分	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
資産合計	100,724	102,105	101,643	101,401	106,733
負債合計	12,826	14,434	8,343	8,712	12,396
純資産合計	87,897	87,671	93,299	92,689	94,336

※対前年度比における著しい変動理由

(資産合計)

- ・ 令和3年度に学術情報基盤システムを新規リースをしたことにより、固定資産が増加したため。
- ・ 令和6年度に建物の新営や改修等をしたことにより固定資産が増加したため。

(負債合計)

- ・ 令和3年度に固定資産の取得に伴う資産見返負債が増加したため。
- ・ 令和4年度に会計基準の変更により固定資産の取得に伴う資産見返負債を振り替えたため。
- ・ 令和5年度に補助金での固定資産取得に伴う資産見返負債が増加したため。
- ・ 令和6年度に期末の預り補助金や未払金等が増加したため。

(純資産合計)

- ・ 令和4年度においては、会計基準の変更により固定資産の取得に伴う資産見返負債を臨時利益に振り替えたため。
- ・ 令和5年度においては、小金井動物医療センター整備のため目的積立金の一部を取り崩したため。
- ・ 令和6年度においては施設整備費・目的積立金等で取得した固定資産が増加したため。

##### ② 当事業年度の状況に関する分析

(<https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/zaimusyohyou06.pdf>)

(単位:百万円、単位未満切捨)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	98,601	固定負債	3,030
有形固定資産	97,096	資産見返負債	1,406
土地	76,900	長期借入金	871
建物	32,131	その他の固定負債	752
減価償却累計額	-17,417		
構築物	2,336	流動負債	9,366
減価償却累計額	-1,666	運営費交付金債務	203

機械装置	7,555	寄附金債務	2,140
減価償却累計額	-7,253	未払金	3,666
工具器具備品	11,063	その他の流動負債	3,356
減価償却累計額	-8,479	負債合計	12,396
その他の有形固定資産	1,924	純資産の部	金額
その他の固定資産	1,505	資本金	84,642
流動資産	8,131	政府出資金	84,642
現金及び預金	7,456	資本剰余金	2,475
その他の流動資産	675	利益剰余金	7,221
		評価・換算差額等	-3
		純資産合計	94,336
資産合計	106,733	負債純資産合計	106,733

(資産合計)

令和6年度末現在の資産合計は前年度比5,331百万円(5.3%)増(以下、特に断りが無い限り金額は単位未満切捨、%は前年度比)の106,733百万円となっている。

主な増加要因としては、新営工事や改修工事により建物が2,862百万円(9.8%)増となったこと、補助金の翌年度繰越や工事費等の高額の支払いが4月以降となったこと等により現金及び預金が3,225百万円(76.2%)増の7,456百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

令和6年度末現在の負債合計は3,684百万円(42.3%)増の12,396百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金の翌年度繰越等によりその他の流動負債が1,562百万円(87.1%)増の3,356百万円となったこと、工事費等の高額の支払いが4月以降となったために未払金が1,452百万円(65.6%)増の3,666百万円となったことが挙げられる。

(純資産合計)

令和6年度末現在の純資産合計は1,647百万円(1.8%)増の94,336百万円となっている。

主な増加要因としては、施設整備費補助金や目的積立金を財源とした固定資産の取得等により、資本剰余金が1,287百万円(108.3%)増の2,475百万円となったことが挙げられる。

## (2) 損益計算書(運営状況)

### ① 損益計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円、単位未満切捨)

区分	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
経常費用	13,451	15,411	15,418	15,778	16,796
経常収益	14,038	15,551	15,415	15,874	17,251
当期総損益	555	270	5,938	196	444

#### (経常費用)

- ・ 令和3年度においては、運営費交付金の執行増により教育等経費が増加したため。
- ・ 令和4年度においては、退職金の減少により人件費が減少したため。
- ・ 令和5年度においては、退職金の増加、新動物医療センターでの雇用増等により人件費が増加したため。
- ・ 令和6年度においては、補助金の採択額増等により研究等経費が増加したため。

#### (経常収益)

- ・ 令和3年度においては、前期末から繰り越していた運営費交付金を執行し運営費交付金収益の額が増加したため。
- ・ 令和4年度においては、交付された運営費交付金の減少や運営費交付金の執行額の減少により、運営費交付金収益の額が減少したため。
- ・ 令和5年度においては、前期末から繰り越していた運営費交付金を執行し運営費交付金収益の額が増加したため。
- ・ 令和6年度においては、補助金収益、外部資金収益が大きく増加した他、授業料の値上げにより学生納付金収入が、診療体制の拡充により動物診療収入が増加したため。

#### (当期総損益)

- ・ 令和4年度においては、国立大学法人会計基準の変更により資産見返負債を臨時利益に振り替えたため。

### ② 当事業年度の状況に関する分析

(<https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/zaimusyohyou06.pdf>)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	金額
経常費用(A)	16,796
業務費	15,507
教育経費	2,470
研究経費	1,961

教育研究支援経費	706
受託研究費	1,344
共同研究費	722
受託事業費等	80
人件費	8,220
一般管理費	1,268
財務費用	17
雑損	3
経常収益(B)	17,251
運営費交付金収益	6,493
学生納付金収益	3,785
受託研究収益	2,095
共同研究収益	964
受託事業等収益	94
その他の収益	3,818
臨時損失(C)	49
臨時利益(D)	39
目的積立金取崩額(E)	0
当期総利益(B-A-C+D+E)	444

(経常費用)

令和6年度の経常費用は、1,017百万円(6.5%)増の16,796百万円となっている。

主な増加要因としては、研究経費が369百万円(23.2%)増の1,961百万円となったことが挙げられる。

(経常収益)

令和6年度の経常収益は、1,377百万円(8.7%)増の17,251百万円となっている。

主な増加要因としては、補助金等収益が723百万円(77.7%)増の1,654百万円になったことが挙げられる。

(当期総利益)

令和6年度においては、外部資金収益が増加したことに加え、学生納付金収入、動物診療収入等の自己収入も増加したことにより、248百万円(126.8%)増の444百万円となっている。

(3) キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フローの状況)

① キャッシュ・フローの要約の経年比較(5年) (単位:百万円、単位未満切捨)

区分	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,765	1,667	1,181	1,616	3,647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△256	△2,031	△1,007	△1,490	△83
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225	△260	△310	△302	346
資金に係る換算差額	132	3	0	0	0
資金期末残高	2,224	1,603	1,467	1,290	5,201

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

- ・ 令和 4 年度においては、原材料、商品、サービスの購入による支出が減少したため。
- ・ 令和 5 年度においては、翌年度補助金の概算払い等、その他の収入が増加したため。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

- ・ 令和 3 年度においては、定期預金の預入による支出が増加したため。
- ・ 令和 4 年度においては、定期預金の預入による支出が減少したため。
- ・ 令和 5 年度においては、有形固定資産の取得による支出が増加し、施設費による収入が減少したため。
- ・ 令和 6 年度においては、定期預金払戻による収入、施設費による収入が増加したため。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

- ・ 令和 5 年度においては、長期借入金の返済による支出が減少したため。
- ・ 令和 6 年度においては、長期借入れによる収入が増加したため。

② 当事業年度の状況に関する分析

(<https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/zaimusyohyou06.pdf>)

(単位:百万円、単位未満切捨)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	3,647
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△5,025
人件費支出	△8,731
その他の業務支出	△885
運営費交付金収入	6,427
学生納付金収入	3,504
受託研究収入	2,162
共同研究収入	1,047

受託事業等収入	74
その他の業務収入	5,072
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△83
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	346
Ⅳ 資金に係る換算差額	0
Ⅴ 資金増加額(又は減少額)(D=A+B+C)	3,910
Ⅵ 資金期首残高(E)	1,290
Ⅶ 資金期末残高(F=D+E)	5,201

#### (業務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは2,031百万円(125.7%)増の3,647百万円となっている。

主な増加要因としては、その他の業務収入が2,058百万円(68.3%)増の5,072百万円となったこと、受託研究収入が401百万円(22.8%)増の2,162百万円となったことが挙げられる。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,407百万円(94.4%)増の-83百万円となっている。

主な増加要因としては、定期預金払戻による収入が412百万円(15.0%)増の3,152百万円となったこと、施設費による収入が1,147百万円(266.6%)増の1,578百万円となったことが挙げられる。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の財務活動によるキャッシュ・フローは649百万円(214.7%)増の346百万円となっている。

主な増加要因としては、長期借入金による収入が630百万円増(前年度は0)となったことが挙げられる。

#### (4) 主なセグメントの状況

##### ① 農学部セグメント

農学部セグメントは、農学部、農学府、農学研究院、FSセンターにより構成されている。

農学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益1,927百万円、学生納付金収益1,250百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費294百万円、研究経費482百万円、一般管理費125百万円となっている。

##### ② 工学部セグメント

工学部セグメントは、工学部、工学府、工学研究院、産業技術専攻により構成されている。

工学部セグメントにおける事業の主な財源は、運営費交付金収益 2,558 百万円、学生納付金収益 2,250 百万円となっている。また、事業に要した経費は、教育経費 426 百万円、研究経費 671 百万円、一般管理費 246 百万円となっている。

## 2. 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益のうち、304 百万円を目的積立金として申請予定。

昨年度までに承認された目的積立金のうち、令和 6 年度に使用したのは次のとおり。

・新動物医療センター事業：65 百万円

## 3. 重要な施設等の整備等の状況

### (1) 当事業年度中に完成した主要施設等

西東京国際イノベーション共創拠点 取得価格：1,470 百万円

### (2) 当事業年度中において継続中の主要施設等の新設・拡充

該当なし

### (3) 当事業年度中に処分した主要施設等

館山荘土地・建物の売却(取得価格 75 百万円、減価償却累計額 22 百万円、売却額 20 百万円、売却損 4 百万円、資本剰余金の減 29 百万円)

### (4) 当事業年度中において担保に供した施設等

該当なし

## 4. 予算と決算との対比

(単位：百万円、単位未満切捨)

	令和2年度		令和3年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		差額理由
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	
収入	14,147	15,569	16,721	17,148	15,491	16,744	15,882	17,124	15,959	21,535	令和 6 年度の差額理由は補助金収入の増等による。詳細は各年度の決算報告書を参照のこと。
運営費交付金収入	6,184	7,085	7,096	7,364	6,351	6,528	6,500	6,847	6,321	6,697	
補助金等収入(※1)	447	974	1,794	1,728	1,447	1,895	1,619	1,801	1,470	4,946	
学生納付金収入	3,338	3,163	3,351	3,287	3,374	3,351	3,417	3,363	3,541	3,517	
その他収入	4,177	4,345	4,480	4,768	4,318	4,969	4,345	5,112	4,623	6,374	
支出	14,147	13,822	16,721	15,952	15,491	15,673	15,882	16,277	15,959	18,777	
業務費	10,636	10,010	11,576	11,186	11,200	10,759	11,142	11,111	11,100	11,044	
その他支出	3,510	3,812	5,145	4,765	4,290	4,913	4,740	5,166	4,858	7,733	
収入－支出	-	1,747	-	1,196	-	1,071	-	846	-	2,757	

※1 補助金等収入には、施設整備費補助金、大学改革支援・学位授与機構施設費交付金が含まれている。

## IV 事業に関する説明

### 1. 財源の状況

本学の経常収益は 17,251 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 6,493 百万円(37.6%(対経常収益比、以下同じ。))、学生納付金収益 3,785 百万円(21.9%)、受託研究(事業)等収益 3,153 百万円(18.3%)、その他の収益 3,818 百万円(22.1%)となっています。

### 2. 事業の状況及び成果

本学では、学長ビジョン「地球をまわす世界第一線の研究大学へ」の実現に向けて、次の 4 つの機能強化戦略を掲げ、教育研究に邁進中です。

- ① 学生の未来価値を拡張
- ② 世界を牽引する新分野・新概念を創成
- ③ 目指すべき社会の姿を提案・先導
- ④ ガバナンスの強化と大学経営の自律化

令和 6 年度は、年度計画の着実な実施に努めるべく予算を編成し、以下のような取組を実施しました。

なお、事業に要した経費は、教育経費 2,470 百万円、研究経費 1,961 百万円、教育研究支援経費 706 百万円、受託研究(事業)費等 2,146 百万円、人件費 8,220 百万円、一般管理費 1,268 百万円となっています。

#### (1)教育に関する事項

##### 工学府改組(櫟型教育による工学系知的プロフェッショナル人材の育成)

工学府では、科学と工学の基礎学問から先端応用技術に至る広範囲の教育研究を教授することにより、時代の要請に対応した幅広い学識と高度な研究能力を有する独創性豊かな学術研究者、専門技術者の養成を目的としています。

令和 3 年 4 月には、「櫟(ケヤキ)型教育による工学系知的プロフェッショナル人材の育成～専門性の幹を育て、多様性の枝を広げる」をコンセプトに、工学部の 6 学科を基礎として、高度な専門分野の教育研究にダイレクトにつなげる 6 専攻(生命工学専攻、生体医用システム工学専攻、応用化学専攻、化学物理工学専攻、機械システム工学専攻、知能情報システム工学専攻)の博士前期課程・博士後期課程に再編しました。専攻ごとの専門科目に加えて、学際性を育む 3 つの科目群(学際パッケージ科目群「医薬・創薬」「エネルギー・環境・マテリアル」「ロボティクス・AI」、総合知科目群、工学実践科目群)を教育課程に編成し、「複雑多様化する現代社会の持続的な発展と問題解決に自ら挑戦し続ける人材」を養成しています。

##### 経済的支援体制の整備

経済的な理由で学業の継続を断念することのないよう、大学の独自財源を活用することで、令和 6 年度から、大学院博士課程進学までを見据えた経済的支援制度を整備し、給付型奨学金等の拡充を図ることとしました。

授業料等減免の実施に加え、博士課程進学を目指す学生の経済的な負担を軽減すべく、修士(博士前期、専門職学位)課程への進学時および博士(博士後期、一貫制博士)課程への進学時における奨学金の支給など、学部段階、大学院段階において、奨学金制度等の充実を図ります。

博士課程学生に対しては、安心して研究に専念できるよう、博士課程在学者全体(社会人等を除く)に経済的支援が行き渡ることを目指した取組を実施します。

また、将来を担う優秀な若手研究者の育成のため、独立行政法人日本学術振興会(JSPS)の特別研究員制度の活用を念頭に置きつつ、リサーチ・アシスタント(RA)制度や国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)の次世代研究者挑戦的研究プログラム等の支援を受けた「FL-SPRING」、「FL-BOOST」や JSPS 特別研究員に意欲的かつ積極的に申請したものの採用に至らなかった者かつ RA の身分を有する者を対象にして、本学独自の研究奨励金「JIRITSU(自立)」給付の特例による支援を実施します。

さらに、筆頭著者又は責任著者として Web of Science 又は Scopus で Q1 ジャーナルの英文論文を発表した者を対象に支給される「博士(博士後期)課程優秀学生奨学金」を全学的に導入し、優秀な博士課程学生への経済的支援および博士課程進学へのモチベーション向上につなげる取組を行うこととしています。

#### 全学教育システム「SIRIUS(シリウス)」の機能強化

本学では、学修環境向上に資する DX 化のため「学生にとっての教育サービス向上」を目的とした新システム「SIRIUS(シリウス)」を令和 5 年 10 月から本格稼働しました。

SIRIUS は学修支援システムおよび学務システムが一体となったシステムであり、最大の特長は、学務システムで管理しているカリキュラムやシラバス、学生の履修情報、成績データが、LMS(学習支援システム)とデータ連携していることです。これにより学生は LMS 内のディスカッションやアンケートによって主体的かつ積極的に授業に参加できるうえ、教材や課題などをいつでも確認できることになり、学修スケジュールも立てやすくなりました。教員は、教材、ディスカッション、テスト等の授業準備が容易になる他、課題の締め切りや提出状況をリアルタイムで管理できるなど、学修プロセスの評価等も効率的に行うことができ、教育の効率化につながっています。

さらに、LMS 等のカスタマイズを行い、学生等の利便性の向上およびシステムの機能強化を図りました。また、大学院型ポートフォリオシステムの構築のために「論文管理システム」の改修および「研究題目兼研究指導計画」のシステム化を行い、学生～教員間における研究計画の策定、研究指導、学位論文審査を適切に実施することが可能になりました。

## (2) 研究に関する事項

#### 地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)・地域中核施設整備事業に採択

本学は、令和 5 年度に文部科学省で公募された「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業(J-PEAKS)および、地域中核・特色ある研究大学の連携による産学官

連携・共同研究の施設整備事業(施設整備事業)」に採択されました。

J-PEAKS は、地域の中核大学や研究の特定分野に強みを持つ大学が、その強みや特色のある研究力を核とした戦略的経営の下、研究活動の国際展開や社会実装の加速等により研究力強化を図る環境整備を支援する事業であり、本学は連携大学である電気通信大学、東京外国語大学、参画大学であるハワイ大学マノア校(米国)、クイーンズランド大学(豪州)とともに、国際的社会課題を解決できる国立大学群を形成し、国内・海外連携大学の「知」を集め、世界の「産」へと展開し、そこで得た資金を基礎研究に還流させることで研究力の強化、さらには教育の充実と質向上へとつなげる経営手法を確立させます。

また、施設整備事業では電気通信大学、東京外国語大学と連携して西東京地区の地域のニーズと大学のシーズの好循環を図るとともに、食とエネルギーの協働研究を文理融合で推進するための施設(西東京国際イノベーション共創拠点)を整備しました。これらの施設を通し、基礎研究力の強化とその基礎研究成果の国内外での社会実装を推進し、その成果を国内に還元して地域活性化につなげます。

#### 共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT 共創分野・本格型)カーボンネガティブの限界に挑戦する炭素耕作拠点

本学は、国立研究開発法人科学技術振興機構(JST)「共創の場形成支援プログラム(COI-NEXT)共創分野(育成型)」から共創分野(本格型)への昇格を経て、拠点活動を推進しています。

本拠点では、炭素循環社会を実現するために、食料以外のエネルギーや材料もバイオマスから生産する炭素耕作を提唱し、バイオマスの特徴であるカーボンニュートラル特性を最大限に活用、さらにネガティブエミッション特性をも付与した全く新しい炭素循環コンセプトである炭素耕作によるカーボンネガティブ社会の実現を目指します。

#### 共同利用施設における他大学との相互利用、研修の実施

スマートコアファシリティ推進機構(スコップ)は、本学の重点研究分野である食料・エネルギー・ライフサイエンスを支える研究設備(電子顕微鏡、核磁気共鳴装置、質量分析計、分光分析装置)をコアファシリティとして集約し、本学の研究者・学生だけでなく、学外の研究者、技術者にも先端の研究設備と専門技術者による分析技術を提供するプラットフォームとして令和3年11月に設立しました。

令和6年度は人材育成の一環として、技術職員を協力機関の共同利用施設に派遣するとともに、協力機関からも技術職員を本学に受け入れて、相互に技能向上のための研修を行いました。また研究設備の利用拡大、研究支援の充実を図るため、連携機関間にて共同利用設備の相互利用を行いました。

### (3)社会貢献に関する事項

#### 公開講座

社会貢献活動の一環として、本学が持つ専門的、総合的な教育・研究機能を社会に開放することにより、生活上、職業上の知識、技術及び一般的教養を身に着けるた

めの学習の機会を提供しております。毎年多くの受講者に参加いただき、満足をいただいております。

参考：令和6年度開催講座

対象	講座名	開催場所
子供	獣医さんごっこで優しさづくり-幼稚園ミニ遠足-	府中キャンパス
子供	子供身近な動物教室	府中キャンパス
子供	実演・実習 高校生のための野生動物学講座	府中キャンパス
子供	子ども樹木博士	府中キャンパス
子供	身近なアリを知ろう	府中キャンパス
子供	子供科学教室「環境中のマイクロプラスチックを調べよう」	小金井キャンパス
子供	ブルーベリーのお話と収穫体験	府中キャンパス
子供	子供科学教室「骨から読み解く動物が生きるしくみ」	小金井キャンパス
子供	ナシのお話と収穫体験	府中キャンパス
子供	手作りモーターで車を走らせよう	小金井キャンパス
子供	ノーベル賞の化学反応を用いて光る分子を作ろう(鈴木-宮浦クロスカップリング反応)	小金井キャンパス
子供	甘ガキのお話と収穫体験	府中キャンパス
学校教員	学校教員のための遺伝子組換え実験教育研修会	府中キャンパス
教育または研究従事者	遺伝子工学実習講座 タンパク質コース	府中キャンパス

## 科学博物館

科学博物館は、大学附属専門博物館として、学術的価値のある資料を収集し、その時代において、学生の教育上あるいは産業界の指導的役割を果たした資料を多数収蔵・展示しています。

科学博物館は、本館(小金井キャンパス)と分館(府中キャンパス)を有し、これまでの繊維を中心とした展示活動に加え、本学の

研究による新しい発見や最先端技術を紹介する展示室の新設とともに、本学の過去・現在・未来を語る「情報発信基地」としての役割を担うことを目標としています。

本館館内には、我が国の博物館では希少性が高く注目されている浮世絵、繭、動態展示されている繊維機械だけでなく、本学の工学・農学の研究成果を発信する教育研究展示室、スタチン発見で著名な遠藤章特別栄誉教授顕彰記念室などがあります。

さらに、学芸員課程および技術革新学科目を通して学生教育に貢献するとともに、常設展示及び企画展・特別展、子供科学教室およびジュニアサイエンスプログラムの開催、博物館支援団体である科学博物館友の会・繊維技術研究会・学生団体



科学博物館本館(小金井キャンパス)

musset との連携を通して、地域社会の教育・文化活動への貢献を行っています。

#### 小金井動物救急医療センター

農学部附属動物医療センター(府中キャンパス)は、昭和 24(1949)年に設置してから約 70 年にわたり、教育研究施設であるとともに、二次診療機関として地域の高度な専門診療を担ってきました。



多様化・高度化する獣医療に対応するべく、小金井キャンパス(工学部)の既存施設を改修し、本学2つ目の動物医療センターとなる「小金井動物救急医療センター」を開設しました。

小金井動物救急医療センターは、総合診療科と放射線治療科(令和 7 年夏～秋に開設予定)の 2 科からなり、現在のところ金曜日を除く、月～木曜日をはじめ土日祝日・年末年始においても診療を行っています。既に高性能の CT ならび MRI 装置も導入済みであり、診療体制が万全になり次第、突然の体調の変化や受傷等を対象にした夜間・救急診療を行っていきます。

また、当センターは、教育研究病院としての使命も担っています。本学農学部共同獣医学科との協働により、獣医学臨床実習をとおして次世代の獣医師養成に貢献するとともに、本学における新たな農工融合研究拠点として医工獣連携等により生命科学分野の先端臨床研究を展開していきます。

### 3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

#### ◆課題と対処方針等

本学では教育研究活動を着実に推進していくため、業務運営の改善・効率化に向けた取組を行っています。

学長のリーダーシップの下、自律化した国立大学として経営改革を加速させるため、経営を意識した組織体制へ再編を行い、本学の課題解決に向けた積極的な議論を行い、機動的な大学運営を行っています。

大学運営の執行体制としては、経営を担う理事と教学を担う副学長による経営と教学を分離する体制を整備し、両者が明確な権限と責任を有する体制の下に大学運営に当たり、ガバナンス強化を行っています。

本学の経営資源の拡充や経営基盤の強化、大学資産の有効活用等といった、大学ビジョンを達成するための経営に特化した取組の一環として、高度な教育研究の推進を目指す新事業開発として、獣医医療教育の高度化・国際標準化及び診療範囲の拡大を目的とした動物救急医療センターを設置し、開院しました。

働き方改革推進の観点からは、情報環境整備を実施し、会議及びミーティング等はオンラインで行っています。

併せて、押印省略化の取組を実施するとともに、電子決裁システムを導入し、本格稼働させています。

管理費の削減に向けた取組としては、四半期毎に執行状況の比較分析を行い、そ

の結果を部局等へフィードバックすることで、各部局の節減取組状況を可視化し、経費の節減等に向けて更なる節減意識の醸成を図るとともに、自己収入の増加に努めております。

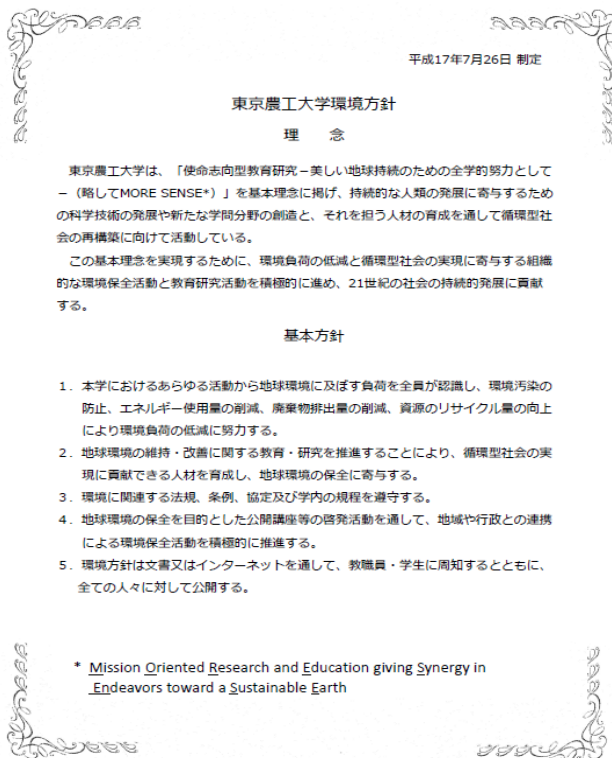
#### 4. 社会及び環境への配慮等の状況

環境省の環境報告ガイドライン 2012 に準拠して環境報告書 2024 を令和 6 年 9 月に公表しました。

本学は「使命志向型教育研究—美しい地球持続のための全学的努力として—(略して MORE SENSE)」を基本理念に掲げ、持続的な人類の発展に寄与するための科学技術の発展や新たな学問分野の創造と、それを担う人材の育成を通して循環型社会の再構築に向けて活動しております。引き続き、この基本理念を実現するために、環境負荷の低減と循環型社会の実現に寄与する組織的な環境保全活動と教育研究活動を積極的に進め、21世紀の社会の持続的発展に貢献してまいります。

※これらの詳細情報については、本学ホームページ「環境に関する情報」をご確認ください。

<https://www.tuat.ac.jp/outline/jyouhoukoukai/houjin/kankyousin/>



#### 5. 内部統制の運用に関する情報

本学は、役員(監事を除く。)の職務の執行が国立大学法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制整備に関する事項を業務方法書に定めていますが、財務にかかる主な項目とその実施状況は次のとおりです。

##### (1) 内部統制の運用(業務方法書第 2 条、第 3 条)

本学は、役員(監事を除く。)の職務の執行が国立大学法人法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制整備等を目的として、役員会、大学経営戦略会議等を定期的に行い、適切な内部統制の実施と情報共有を図るとともに、継続的にその見直しを図りました。

また、本学におけるコンプライアンスの推進を図り、適正な大学運営及び本学の社会的信頼の維持に資することを目的とし、コンプライアンス推進本部を設置し、コンプライアンス事案の把握に努め、必要に応じ是正・再発防止に努めることにより、一層のコンプライアンスの推進をしております。

## (2) 予算の適正な配分(業務方法書第 10 条)

本学は、予算の配分が適正に実施されることを確保するための体制を整えております。その中において、以下により評価活動の結果を予算の配分に活用する仕組みを構築いたしました。

- 1) 予算配分方針については、令和 7 年 3 月 17 日及び 21 日開催の役員会及び経営協議会において審議を行い、承認を得た後、関係部局等へ公開し、透明性・公平性を確保しました。

また、事業の進捗等を常に監視し、必要に応じ予算の再配分を行うなど、効率的・効果的な資源配分に努めました。

- 2) 学長ビジョンの達成に向けた教育研究プロジェクト等を実施するため、学長のリーダーシップの下に教育研究プロジェクト経費として重点配分した他、老朽化が進む施設・設備等の保全を計画的に実施するため、令和3年度から計上した施設予防保全経費を継続して措置する等の活動に対し、戦略的に予算配分を行いました。

## (3) 入札及び契約に関する事項(業務方法書第 15 条)

本学は、契約事務の適切な実施及び契約事務における相互牽制の確立を確保するため、以下の事項を内部監査にて取り上げ契約状況及び契約内容の確認・指導を行いました。

- ・科研費及び競争的資金等にかかる経理処理について
- ・資産の管理状況について
- ・物品の購入等にかかる経理について
- ・契約担当役の代行機関に権限移譲されている契約手続きの確認について

以上の手続きを通じて、契約事務手続は適切に行われていると判断しております。

なお、リスク要因として改善すべきと判断した事項については、学内規程等を改正し、各部局等へ説明会等の開催等を通じて説明し、周知することで意識の醸成を図っております。今後も引き続き必要な取組を行い、適正な履行に努めてまいります。

## (4) 監事監査・内部監査(業務方法書第 20 条～第 24 条)

監査室に監査室長を置き、監事の支援組織を強化することで監事による監査機能を強化しております。

また、令和 6 年度においても監事監査・内部監査のマニュアル・監査項目の見直しを行い、監査を通じて不正等はないこと及びマニュアルに沿った業務が実施されているか確認するとともに、関係部署への助言を行い、本学において適正な業務の遂行につながるよう努めました。

監事監査の内容については、学長、理事と監事が、実地監査の状況及び本学運営上の課題について、意見交換を行いました。

また、会計監査人と学長・理事とのコミュニケーションを通じて、更なる改善等を行うなど適正な業務遂行に努めております。

監査室は、内部監査、監事監査、会計監査人監査を通じて把握したリスク要因等を把握・分析することで得た結果を業務へ適切に反映できるよう取り組んでおります。

※これらの詳細情報については、国立大学法人東京農工大学業務方法書をご確認ください。

## 6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

### (1) 運営費交付金債務の増減額の明細 (単位:百万円、単位未満切捨)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当期振替額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	21	-	16	-	16	5
令和5年度	247	-	231	-	231	15
令和6年度	-	6,427	6,244	-	6,244	182

### (2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

#### ① 令和4年度交付分

(単位:百万円、単位未満切捨)

区分		金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	16	①業務達成基準を採用した事業等:教育研究組織改革経費1件、学内プロジェクト1件 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:16 (研究経費:0、人件費:16) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 教育研究組織改革経費「西東京三大学共同サステナビリティ国際社会実装研究センター」については、予定していた計画を完了し、十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務の残額16百万円を全額収益化(振替)した。 学内プロジェクト「共同利用設備管理経費」については、計画に対する達成率が3.7%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、3.7%相当額の0.1百万円を収益化(振替)した。
	資本剰余金	-	
	計	16	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	①期間進行基準を採用した事業等:業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:- イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:- ③運営費交付金収益化額の積算根拠 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回ったことによる国庫納付相当額(1百万円)を除き、令和4年度交付分の期間進行業務に係る運営費交付金債務は、全額令和4年度中に収益化(振替)済み。
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準	運営費交付	-	

による振替額	金収益		①費用進行基準を採用した事業等:退職手当、年俸制導入促進費、災害支援経費 ②当該業務に係る損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:- イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:- ③運営費交付金の振替額の積算根拠 令和4年度交付分の費用進行業務に係る運営費交付金債務は、全額令和5年度までに収益化(振替)済み。
	資本剰余金	-	
	計	-	
国立大学法人 会計基準第72 第3項による振 替額		-	該当なし
合計		16	

②令和5年度交付分

(単位:百万円、単位未満切捨)

区分	金額	内訳	
業務達成基準 による振替額	運営費交付 金収益	150	①業務達成基準を採用した事業等:教育研究組織改革経費4件、学内プロジェクト3件 ②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額:146 (教育経費:4、研究経費:13、一般管理費:15、人件費:112) イ)自己収入に係る収益計上額:- ウ)固定資産の取得額:85 (建物付属設備:85、図書:0) ③運営費交付金収益化額の積算根拠 教育研究組織改革経費「ディープテック産業開発機構」については、予定していた計画を完了し十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務の残額26百万円を全額収益化(振替)した。 教育研究組織改革経費「西東京三大学共同サステイナビリティ国際社会実装研究センター」については、計画に対する達成率が54.3%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、54.3%相当額の9百万円を収益化(振替)した。 教育研究組織改革経費「野生動物管理教育研究センター」については、予定していた計画を完了し十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務の残額11百万円を全額収益化(振替)した。 教育研究組織改革経費「BX・GX 国際教育研究拠点」については、予定していた計画を完了し十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務の残額4百万円を全額収益化(振替)した。 学内プロジェクト「職員宿舎整備経費」については、計画に対する達成率が73.8%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、73.8%相当額16百万円を収益化(振替)した。 学内プロジェクト「老朽施設再生・施設予防保全経費」については、予定していた計画を完了し十分な成果を上げたことが認めら
	資本剰余金	-	
	計	150	

			<p>れることから、当該業務に係る運営費交付金債務の残額 80 百万円を全額収益化(振替)した。</p> <p>学内プロジェクト「学生寮・国際交流会館整備経費」については、予定していた計画を完了し十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務の残額 2 百万円を全額収益化(振替)した。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	-	<p>①期間進行基準を採用した事業等:業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額:-</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額:-</p> <p>ウ)固定資産の取得額:-</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回ったことによる国庫納付相当額(1 百万円)を除き、令和 5 年度交付分の期間進行業務に係る運営費交付金債務は、全額令和 5 年度中に収益化(振替)済み。</p>
	資本剰余金	-	
	計	-	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	81	<p>①費用進行基準を採用した事業等:退職手当、年俸制導入促進費、災害支援経費、移転費、建物等新営設備、留保(学長裁量経費)</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額:81 (人件費:81)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額:-</p> <p>ウ)固定資産の取得額:-</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 81 百万円を収益化(振替)。</p>
	資本剰余金	-	
	計	81	
国立大学法人会計基準第 72 第 3 項による振替額		-	該当なし
合計		231	

③令和 6 年度交付分

(単位:百万円、単位未満切捨)

区分	金額	内訳	
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	186	<p>①業務達成基準を採用した事業等:教育研究組織改革経費 3 件、学内プロジェクト 2 件</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額:95 (教育経費:24、研究経費:36、一般管理費:4、人件費:30)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額:-</p> <p>ウ)固定資産の取得額:90 (建物付属設備:89、工具器具備品:0)</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p>
	資本剰余金	-	
	計	186	

			<p>教育研究組織改革経費「ディーテック産業開発機構」については、計画に対する達成率が 5.2%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、5.2%相当額 1 百万円を収益化(振替)した。</p> <p>教育研究組織改革経費「野生動物管理教育研究センター」については、計画に対する達成率が 53.8%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、53.8%相当額 15 百万円を収益化(振替)した。</p> <p>教育研究組織改革経費「BX・GX 国際教育研究拠点」については、予定していた計画を完了し十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務の残額 36 百万円を全額収益化(振替)した。</p> <p>学内プロジェクト「老朽施設再生・施設予防保全経費」については、55.0%であったため、当該業務に係る運営費交付金債務のうち、55.0%相当額 120 百万円を収益化(振替)した。</p> <p>学内プロジェクト「学生寮・国際交流会館整備経費」については、予定していた計画を完了し十分な成果を上げたことが認められることから、当該業務に係る運営費交付金債務の残額 12 百万円を全額収益化(振替)した。</p>
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,689	<p>①期間進行基準を採用した事業等:業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額:5,637</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額:-</p> <p>ウ)固定資産の取得額:46</p> <p>(建物付属設備:16、構築物:23、機械装置:3、工具器具備品:2、図書:0)</p> <p>③運営費交付金収益化額の積算根拠</p> <p>学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回ったことによる国庫納付相当額(2 百万円)を除き、令和 6 年度交付分の期間進行业務に係る運営費交付金債務は、全額令和 6 年度中に収益化(振替)済み。</p>
	資本剰余金	-	
	計	5,689	
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	368	<p>①費用進行基準を採用した事業等:退職手当、年俸制導入促進費、災害支援経費、移転費、建物等新設設備</p> <p>②当該業務に係る損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額:364</p> <p>(教育経費:0、研究経費:3、一般管理費:22、人件費:337)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額:-</p> <p>ウ)固定資産の取得額:4</p> <p>(工具器具備品:4)</p> <p>③運営費交付金の振替額の積算根拠</p> <p>業務進行に伴い支出した運営費交付金債務 368 百万円を収益化(振替)。</p>
	資本剰余金	-	
	計	368	
国立大学法人会計基準第 72 第 3 項による振替額		-	該当なし

合計		6,244	
----	--	-------	--

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:百万円、単位未満切捨)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
令和4年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	3 ①業務達成基準を適用する学内プロジェクト 業務達成基準を適用する学内プロジェクトは、計画段階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務として繰越した。翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度以降で収益化する予定。 債務残高:3 (共同利用設備管理経費:3)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越した。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定。
	計	5
令和5年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	13 ①教育研究組織改革経費 教育研究組織改革事業は、計画段階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務として繰越した。翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度以降で収益化する予定。 債務残高:7 (西東京三大学共同サステナビリティ国際社会実装研究センター:7) ②業務達成基準を適用する学内プロジェクト 業務達成基準を適用する学内プロジェクトは、計画段階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務として繰越した。翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度以降で収益化する予定。 債務残高:6 (共同利用設備管理経費:0、職員宿舍整備経費:5)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	1 学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越した。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定。
	計	15
令和6年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	176 ①教育研究組織改革経費 教育研究組織改革事業は、計画段階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務として繰越した。翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度以降で収益化する予定。 債務残高:61 (ディーテック産業開発機構:31、西東京三大学共同サステナビリティ国際社会実装研究センター:16、野生動物管理教育研

			究センター:13) ②業務達成基準を適用する学内プロジェクト 業務達成基準を適用する学内プロジェクトは、計画段階から複数年におよぶ計画事業であり、翌事業年度以降に実施する計画分を債務として繰越したもの。翌事業年度以降において計画どおりの成果を達成できる見込みであり、当該債務は翌事業年度以降で収益化する予定。 債務残高:114 (共同利用設備管理経費:4、職員宿舍整備経費:12、老朽施設再生・施設予防保全経費、98)
	期間進行基準を採用した業務に係る分	2	学生収容定員に対し在籍者数が一定率を下回った相当額として繰越したもの。当該債務は、中期目標期間終了時に国庫納付する予定。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	3	退職手当、年俸制導入促進費 それぞれの経費の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定。
	計	182	

## 7. 翌事業年度にかかる予算

(単位:百万円、単位未満切捨)

区分	金額
収入	17,242
運営費交付金収入	6,251
補助金等収入	3,077
学生納付金収入	3,760
その他収入	4,153
支出	17,242
教育研究経費	8,201
一般管理費	3,019
その他支出	6,021
収入—支出	0

翌事業年度のその他収入のうち 786 百万円は動物診療収入によるものである。

## V 参考情報

### 1. 財務諸表の科目の説明

#### (貸借対照表)

有形固定資産	土地、建物、構築物等、本学が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減価償却累計額	減価償却費の累計。
減損損失累計額	減損処理により資産の価額を減少させた累計額。
その他の有形固定資産	図書、美術品・收藏品、車両運搬具等。
その他の固定資産	無形固定資産(特許権、ソフトウェア等)、投資その他の資産(投資有価証券等)。
現金及び預金	現金と預金(普通預金及び通常貯金)の合計額。
その他の流動資産	未収学生納付金収入、たな卸資産等が該当。
長期借入金	事業資金の調達のため本学が借入れた長期借入金。
その他の固定負債	退職給付引当金、長期リース債務等。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
寄附金債務	寄附金の未使用相当額。
未払金	本学の通常の業務活動に基づいて発生した債務。
その他の流動負債	前受金、預り金等。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
利益剰余金	本学の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

#### (損益計算書)

業務費	本学の業務に要した経費。
教育経費	本学の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	本学の業務として行われる研究に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、総合情報メディアセンター等の特定の学部にも所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
受託研究(事業)費等	受託研究、共同研究、受託事業等を行うために要した費用。

人件費	本学の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	本学の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等。
雑損	業務費、一般管理費及び財務費用に含まれない費用で臨時損失に属さないもの。
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。
受託研究(事業)等収益	受託研究収益、共同研究収益、受託事業等収益の合計額。
その他の収益	寄附金収益、補助金等収益、資産見返負債戻入、雑益等。
臨時損失	固定資産の除却損、過年度決算修正損等。
臨時利益	臨時損失見合いの施設費補助金収益、中期目標・中期計画の期間の最終事業年度に当たり、精算のために振り替えた運営費交付金収益等。

(キャッシュ・フロー計算書)

業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の本学の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。
原材料、商品又はサービスの購入による支出	業務費に係る経費のうち、人件費支出及びその他の業務支出を除いた経費の支出。
人件費支出	人件費の支出。
その他の業務支出	一般管理費の支出。
運営費交付金収入	運営費交付金の受入による収入。
学生納付金収入	授業料収入、入学金収入、検定料収入の合計額。
受託研究(事業)等収入	受託研究収入、共同研究収入、受託事業等収入の合計額。
その他の業務収入	寄附金収入、間接経費収入、補助金等収入等。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。
財務活動によるキャッシュ・フ	借入れによる収入・返済等による収入・支出等、

ロ一	資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。
資金に係る換算差額	外貨建資金の為替相場の変動による円貨増減額を表す。

## 2. その他公表資料等との関係の説明

### ◎公式ホームページ

ホームページでは、法人等の業務内容の紹介、各種イベント等の募集の他、各業務を通じて得られた知見や情報を発信しています。



<https://www.tuat.ac.jp/outline/>

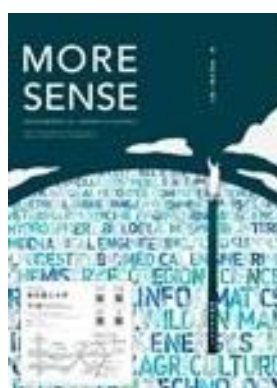
### ◎刊行物(広報誌)

法人の概要を記した広報誌に加えて、教育・研究・国際の外部向け広報資料を作成・配布しています。

<https://www.tuat.ac.jp/outline/disclosure/kouhoushi/>



2024 統合報告書



2024 大学概要



2024 環境報告書



2025大学案内

その他公表資料等

公表資料等	関連ページ
URL	
大学案内	
<a href="https://www.tuat.ac.jp/admission/nyushi_gakubu/digital_pamphlet/">https://www.tuat.ac.jp/admission/nyushi_gakubu/digital_pamphlet/</a>	
大学概要	
<a href="https://www.tuat.ac.jp/outline/disclosure/kouhousi/gaiyou/">https://www.tuat.ac.jp/outline/disclosure/kouhousi/gaiyou/</a>	
第4期中期目標・中期計画	P4（国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等）
<a href="https://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/mokuhyo_keikaku_actionplan/">https://www.tuat.ac.jp/outline/kei_hyou/mokuhyo_keikaku_actionplan/</a>	
周年史	P6（沿革）
<a href="https://www.tuat.ac.jp/outline/overview/shunennshi/">https://www.tuat.ac.jp/outline/overview/shunennshi/</a>	
財務諸表	
<a href="https://www.tuat.ac.jp/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/">https://www.tuat.ac.jp/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/</a>	
決算報告書	
<a href="https://www.tuat.ac.jp/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/">https://www.tuat.ac.jp/outline/jyouhoukoukai/houjin/zaimu/</a>	
環境報告書	P22（社会及び環境への配慮等の状況） 環境に関する情報がこちらからご覧になれます。
<a href="https://web.tuat.ac.jp/~kankyou/03/02_report.shtml">https://web.tuat.ac.jp/~kankyou/03/02_report.shtml</a>	
業務方法書	P22（内部統制の運用に関する情報）
<a href="https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/kei_hyou/houjinnhyouka/houjinhyouka/gyoumu_houhou.pdf">https://www.tuat.ac.jp/documents/tuat/outline/kei_hyou/houjinnhyouka/houjinhyouka/gyoumu_houhou.pdf</a>	
<b>その他 参考</b>	
研究ポータル	研究活動の状況については、こちらからご覧になることができます。
<a href="https://www.rd.tuat.ac.jp/activities/">https://www.rd.tuat.ac.jp/activities/</a>	
公開講座	公開講座の実施状況については、こちらからご覧になることができます。
<a href="https://www.tuat.ac.jp/outline/disclosure/koukaikouza/index.html">https://www.tuat.ac.jp/outline/disclosure/koukaikouza/index.html</a>	
科学博物館	P19（事業の状況及び成果）
<a href="https://www.tuat.ac.jp/outline/facility/museum/index.html">https://www.tuat.ac.jp/outline/facility/museum/index.html</a>	
小金井動物救急医療センター	P19（事業の状況及び成果）
<a href="https://tuat-kamec.org/">https://tuat-kamec.org/</a>	

